



代表の浅野目氏

経営概要

株式会社浅野目農園

- ◆代表者・所在地
浅野目 敏裕 山形県東根市
- ◆設立
令和4年3月
- ◆経営規模
果樹（おうとう）160a、野菜（枝豆、赤かぶ等）150a
- ◆従業員数
役員4名、パート・アルバイト10名
- ◆事業内容

おうとうは短期加温栽培と雨よけ栽培を組み合わせしており、野菜は枝豆の他、赤かぶなど特色ある品目の栽培及びJAの他、スーパーや直売所等にも出荷・販売に取り組む。

1 現状と相談までの経緯

平成22年に県外から妻の実家に転居し、夫婦で就農した。令和2年に経営移譲を受けたことをきっかけに、今後の経営の方向性を検討するに至り、**リタイアする両親に代わる常時雇用者の確保と法人化**を考えるようになった。

令和3年秋に県主催の「農業経営法人化実践研修」に参加し、法人化についての基礎的な知識を学んだ際に、講師から農業経営・就農支援センターを紹介され、地元の農業技術普及課に相談した。

2 相談内容

農園の作業を分析したところ、全体の約2割を両親が担っており、両親がリタイアしたときに、その作業をカバーするため、**正社員の雇用**をしたい。

人材を確保するには**通年雇用**が必要であり、そのためには**法人化**して社会保険を整備し、働きやすい環境を整備したい。

3 支援内容

■やまがた農業リーダー育成塾の受講と経営計画の策定

農業経営・就農支援センターは、令和4年度から相談者を**重点支援対象者**に位置付けるとともに、実践チームとしての支援を担当する農業技術普及課では、「**やまがた農業リーダー育成塾**」（経営課題の解決のため、より高い経営力・生産力により企業的経営を実践する経営体の育成を目的に山形県が開講している）の受講を誘導した。

浅野目代表は、農業経営・就農支援センターの専門家の助言や塾生として講師の指導を受けながら経営計画策定を行った。

■専門家派遣を通じた助言の実施

普及指導員が調整し、令和4年2月に**経営の法人化**（税理士）、令和5年1月に経営計画策定に係る**労務管理**（中小企業診断士）の課題解決について、専門家を派遣した。

専門家からの助言の内容については、「やまがた農業リーダー育成塾」で作成した経営計画における行動計画へ反映された。

・法人設立・税務会計の助言（税理士）

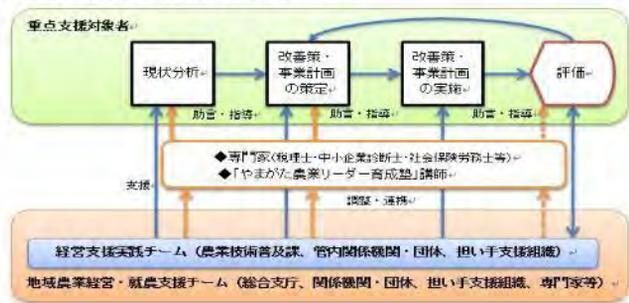
法人化のメリット（税制、社会保険等）、役員への体制、消費税への対応、固定資産等の財産の引継などについて助言を行った。

・雇用管理の助言（社会保険労務士）

正社員の雇用に向けた**労務管理**、社会保険、農閑期における連携農家とのワークシェア、就業規則の作成等に関する助言を行った。

支援チーム構成員：
税理士、社会保険労務士

◇重点支援対象者の支援プロセス



■ 支援を受けて・・・

令和4年3月に「株式会社浅野目農園」を設立した。
また、法人化に伴って、社会保険労務士の助言を受け、社会保険制度を充実させて、正社員を雇用する体制を整えるとともに、専門家の助言を踏まえて、10年先を見据えた**経営計画を策定**した。

■ 今後の経営展開

今後、両親のリタイアに合わせて正社員を採用し、労働力を確保していくとともに、代表を支えるスタッフとして育成していく。

通年雇用を実現するため、**レッドキウイを導入**し、冬期間の作業と売上を確保し、作業の繁忙に合わせて、提携する農業者との間で**社員のワークシェア**を行い、人材の活用と育成を行っていく。



「やまがた農業リーダー育成塾」で発表する浅野目代表

喜びの声

農業経営・就農支援センターへの相談により、様々な支援の情報を得られただけでなく、それらを活用する段階では、普及指導員の方からも親身になって対応いただきました。

専門家派遣においては、税理士から法人化について税法上のことも含め、細かいところまで御指導いただき、社労士からは従業員雇用に対する考え方を教えていただき、大変勉強になりました。

専属スタッフ所感

相談者は、地域の若手果樹農業者のリーダー的存在であり、配偶者も令和2年度まで県青年農業士を務められ、当法人は地域の重要な担い手経営体です。

今後も、更なる経営発展のため、果樹や野菜の栽培のほか、正社員の雇用・育成等についても専門家と連携して支援していきたいです。

<支援機関> 山形県農業経営・就農支援センター



(公財)やまがた農業支援センター外観
(緑町会館)

組織概要

◆ 相談窓口

【経営・就農相談】

住 所：山形県山形市緑町一丁目9-30
緑町会館4階

(公財)やまがた農業支援センター

電話番号：023-673-9888

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
9：00～12：00 13：00～17：00

次世代の担い手となる新規就農者の育成・確保から、農業経営の法人化や、地域農業を牽引する競争力の高い経営体である「トップランナー」及び「スーパートップランナー」の育成等の経営発展、経営継承までを行政機関、農業団体、商工団体、税理士、中小企業診断士等の経営の専門家や金融機関等が連携し、一体的に支援しています。